

「SM 物流研究会」への参加について

～物流の持続可能性を追求し、業界全体の効率化に向けた取り組み～

株式会社イトーヨーカ堂（本社：東京都品川区、代表取締役社長：山本 哲也、以下「イトーヨーカドー」）は、2024年5月22日（水）より「SM 物流研究会」に参加いたしました。

当社は、成長戦略の一つとして、首都圏でのシナジーと運営効率の最大化を推進しています。その一環として、物流の効率化にも取り組んでおり、このたび、2023年3月16日にサミット株式会社、株式会社マルエツ、株式会社ヤオコー、株式会社ライフコーポレーションの4社が「持続可能な食品物流構築に向けた取り組み」を宣言し、発足された「SM 物流研究会」（当時、「首都圏 SM 物流研究会」）に参加することとなりました。

「SM 物流研究会」では、物流分野を「競争領域」ではなく「協力領域」と捉え、各社の協力による物流効率化策やサプライチェーン全体の効率化につながる施策の検討や取り組みを進めております。

当社はこれまでも、配送車両の効率化への対応、物流センターの生産性改善など、様々な課題解決に向けて取り組みを行ってまいりました。研究会で各社とともに、物流効率化やサプライチェーン全体の効率化につながる施策を研究することで、現在だけでなく将来に向けた食料品の安定供給維持に向けて、取り組みを進めてまいります。

【「SM 物流研究会」概要】

（発足背景）

本研究会は、物流分野を「競争領域」ではなく「協力領域」と考え、各社協力による物流効率化策、また、サプライチェーン全体の効率化につながる施策を検討する為に「SM 物流研究会」（当時、「首都圏 SM 物流研究会」）を2023年3月16日に発足し、活動を開始しました。（現在、研究会は二部制となっており、「SM 物流研究会」では、サプライチェーン全体の物流効率化、「首都圏 SM 物流研究会」では、各エリアの SM の物流効率化を行っている）

（参加企業）

サミット株式会社、株式会社マルエツ、株式会社ヤオコー、株式会社ライフコーポレーション、株式会社カスミ、株式会社西友、株式会社いなげや、株式会社東急ストア、株式会社原信、株式会社ナルス、株式会社平和堂、株式会社エコス、株式会社たいらや、株式会社マスタ、株式会社与野フードセンター、株式会社イトーヨーカ堂 参加企業計 16 社

【これまでの主な取り組み内容一例】

- 「持続可能な食品物流構築に向けた取り組み宣言」4 項目の履行
 - 加工食品 定番商品の発注時間見直し
 - 特売品・新商品の発注・納品リードタイムの確保
 - 納品期限の緩和（1/2 ルールの採用）
 - 流通 BMS による業務効率化
- 物流センターにおけるトラックの荷待ち・荷役作業削減
荷待ち・荷役作業時間の計測、バース予約システム導入と有効活用、パレット納品の要請

【今後の活動予定】

- 物流センターにおけるトラックの荷待ち・荷役作業時間 2 時間以内を目指す
（荷待ち時間は 1 時間以内を目指す）
- 各社が協力し、空きトラックの有効活用と共同配送について研究
- 生鮮物流、バラ積み納品削減、チルド加工食品物流について研究